（単位：千円）

番号	24

平成23年度 決算状況

市区町村コード	122262	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	富津市	H23普通交付税種地区分	Ⅱ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	48,073 人	km² 205.35	人 234.1	22年国調	－ 人
	17年	50,162 人			17年国調	－ 人
	増減率	−4.2 %				
住民基本台帳	24.3.31	48,205 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	23.3.31	48,695 人	昭46. 4.25 富津町・大佐和町・天羽町、合体 市制施行 昭46. 9. 1			
	増減率	−1.0 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,857 人	6,391 人	14,251 人
		8.1 %	27.7 %	61.8 %
	17年国調	2,611 人	6,875 人	15,695 人
		10.3 %	27.2 %	62.1 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	16,411,790	16,037,312	374,478	2.3 %
2. 歳出総額 ②	15,990,382	15,424,154	566,228	3.7
3. 差引(形式収支)(①−②) ③	421,408	613,158	−191,750	−31.3
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	45,413	68,977	−23,564	−34.2
5. 実質収支(③−④) ⑤	375,995	544,181	−168,186	−30.9
6. 単年度収支 ⑥	−168,186	344,914	−513,100	
7. 積立金 ⑦	200,131	200,103	28	0.0
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	−
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧−⑨)	31,945	545,017	−513,072	

区分	財政指標等
財政力指数	0.98
実質収支比率	3.3 %
経常収支比率	91.9 %
公債費負担比率	11.4 %
積立金現在高	1,006,177
うち財政調整基金	701,678
地方債現在高	13,683,820
債務負担行為支出予定額	2,646,607

基準財政需要額	8,381,130
基準財政収入額	8,167,413
標準財政規模	11,271,609
うち臨時財政対策債発行可能額	472,795

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	10.5 %
将来負担比率	144.3 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	7,107,720	6,733,867	304,110	533,250	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	3,592,526	3,540,762	54,818	540,890	
後期高齢者医療事業	事	444,393	441,341	3,052	129,129	
介護サービス事業	事	13,440	13,440	0	13,440	
水道事業	企適	1,388,096	1,444,420	−56,324	51,871	−
温泉供給事業	企適	1,181	2,051	−870	0	−

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	85,355	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	422,553	0
君津郡市広域市町村圏事務組合	82,686	3,846
君津中央病院企業団	266,495	248,594
君津富津広域下水道組合	400,000	210,841
君津広域水道企業団	16,641	16,641

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額
富津市土地開発公社	401,812

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	○
半島振興	○

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	17 4 1	8,010 百円
副市町村長	19 4 1	7,020
教育長	17 4 1	6,279
議会議長	5 10 1	5,300
副議長	5 10 1	4,700
議会議員	5 10 1	4,500

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	443 人	3,213 百円
うち技能労務職員	12	2,981
うち消防関係職員	105	3,494
教育公務員	7	4,171
臨時職員	0	0
合計	450	3,228

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	24

市町村名	富津市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税	9,550,731	58.2 %	1.9 %	9,528,176
地方譲与税	273,788	1.7	−7.4	273,788
利子割交付金	11,756	0.1	−25.1	11,756
配当割交付金	13,797	0.1	125.7	13,797
株式等譲渡所得割交付金	2,833	0.0	−16.1	2,833
地方消費税交付金	444,294	2.7	−1.6	444,294
ゴルフ場利用税交付金	67,231	0.4	−6.7	67,231
特別地方消費税交付金	0	0.0	―	0
自動車取得税交付金	57,645	0.4	−13.0	57,645
軽油引取税交付金	0	0.0	―	
地方特例交付金等	71,022	0.4	−12.3	71,022
地方交付税	423,983	2.6	−21.1	213,717
内訳 普通	213,717	1.3	−36.3	
内訳 特別	207,608	1.3	3.0	
内訳 震災復興特別	2,658	0.0	皆増	
一般財源計	10,917,080	66.5	0.2	10,684,259
交通安全対策特別交付金	5,777	0.0	−3.5	5,777
分担金及び負担金	147,687	0.9	9.3	0
使用料	129,842	0.8	−2.3	29,145
手数料	227,233	1.4	36.3	0
国庫支出金	1,743,533	10.6	1.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	―	0
都道府県支出金	957,985	5.8	9.0	
財産収入	32,097	0.2	31.7	8,534
寄附金	5,710	0.0	33.8	
繰入金	28,632	0.2	2.1	
繰越金	613,158	3.7	194.4	
諸収入	413,856	2.5	15.4	2,874
地方債	1,189,200	7.2	−19.4	
うち減収補てん債特例分	20,400	0.1	皆増	
うち臨時財政対策債	472,700	2.9	−40.3	
合計	16,411,790	100.0	2.3	10,730,589
うち東日本大震災分	120,893	0.7	皆増	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,126,198	25.8 %	−1.6 %	4,009,338	4,007,445	35.7 %
うち職員給	2,563,649	16.0	−4.8	2,500,944		
扶助費	2,931,671	18.3	10.2	914,733	898,793	8.0
公債費	1,385,562	8.7	0.8	1,385,562	1,385,562	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,134,938	7.1	2.1	1,134,938	1,134,938	10.1
内訳 元利償還金 利子	250,373	1.6	−4.9	250,373	250,373	2.2
一時借入金利子	251	0.0	−33.1	251	251	0.0
義務的経費小計	8,443,431	52.8	2.6	6,309,633	6,291,800	56.1
物件費	2,638,936	16.5	3.0	1,989,087	1,815,301	16.2
維持補修費	206,035	1.3	28.4	157,618	154,692	1.4
補助費等	1,172,997	7.3	12.7	971,974	601,091	5.4
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	840	0.0	−36.4	0	0	0.0
経常的繰出金	1,706,268	10.7	4.3	1,450,904	1,450,904	12.9
経常的経費小計	14,168,507	88.6	4.0	10,879,216	10,313,788	91.9
積立金	200,321	1.3	−0.3	200,021		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	55,069	0.3	−1.0	15,069		
繰出金(経常的なものを除く)	331,534	2.1	65.4	327,689		
前年度繰上充用金	0	0.0	―	0		
投資的経費	1,234,951	7.7	−7.7	305,384		
うち人件費	66,549	0.4	698.7	66,549		
普通建設事業費	1,162,942	7.3	−11.3	298,296		
内訳 内訳 補助	339,488	2.1	−63.5	25,291		
内訳 内訳 単独	823,454	5.1	116.0	273,005		
災害復旧事業費	72,009	0.5	169.0	7,088		
失業対策事業費	0	0.0	―	0		
合計	15,990,382	100.0	3.7	11,727,379		
うち東日本大震災分	112,370	0.7	皆増			

経常的経費充当一般財源等	10,313,788
投資的経費充当可能一般財源等	726,792
経常一般財源等	10,730,589
一般財源等総額	12,148,787
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	668,066

市町村税

区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	2,010,531	21.1 %	−1.5 %	0
市町村民税 法人分	339,432	3.6	−15.2	22,569
固定資産税	6,739,282	70.6	3.4	0
軽自動車税	106,182	1.1	2.1	0
市町村たばこ税	350,651	3.7	17.4	
鉱産税	0	0.0	―	0
特別土地保有税	0	0.0	―	
法定普通税小計	9,546,078	100.0	2.0	22,569
法定外普通税・旧法税	0	0.0	―	0
目的税	4,653	0.0	−16.4	0
内訳 入湯税	4,653	0.0	−16.4	0
内訳 事業所税	0	0.0	―	
内訳 都市計画税	0	0.0	―	
内訳 水利地益税等	0	0.0	―	
合計	9,550,731	100.0	1.9	22,569
国民健康保険税(料)	1,925,573		5.6	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	289,108	1.8 %	32.1 %	289,108
総務費	2,276,963	14.2	−0.4	2,085,662
民生費	5,273,625	33.0	9.8	2,829,237
衛生費	1,763,016	11.0	4.9	1,470,209
労働費	73,099	0.5	128.7	4,671
農林水産業費	347,809	2.2	−1.1	291,969
商工費	256,282	1.6	7.9	215,169
土木費	1,509,314	9.4	−13.6	1,203,446
消防費	1,112,992	7.0	12.3	965,068
教育費	1,630,588	10.2	−2.6	980,175
災害復旧費	72,009	0.5	169.0	7,088
公債費	1,385,577	8.7	0.8	1,385,577
諸支出金	0	0.0	―	0
前年度繰上充用金	0	0.0	―	0
合計	15,990,382	100.0	3.7	11,727,379

公共施設の整備状況

道路舗装率	88.1 %
道路改良率	54.0 %
上水道等普及率	91.4 %
下水道普及率(人口)	0.0 %
し尿収集率	18.8 %
し尿衛生処理率	80.5 %
ごみ収集率	95.9 %
ごみ焼却処理率	86.4 %
保育所施設充足率	94.1 %
幼稚園施設充足率	51.1 %
小学校非木造比率	98.9 %
中学校非木造比率	99.6 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.1 %	13.7 %	90.5 %
市町村民税	96.1	15.4	84.0
固定資産税	98.7	12.3	92.7
国民健康保険税(料)	86.4	15.9	62.9

平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費　単位:百万円)

- 小学校施設整備事業(311)
- 庁舎周辺整備事業(151)
- 中学校施設整備事業(105)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。